

質問要旨 東京都町田市が取り組んでいるような自治体間比較による業務プロセスの標準化(ベンチマーキング)についてどう考えているのか。

---

答弁要旨

東京都町田市で取り組まれている自治体間ベンチマーキングにつきましては、各自治体で実施する国民健康保険や介護保険などの法定業務において、各自治体間での収納業務や窓口業務などの業務量のほか、サービス水準やコストを比較分析することで、もっとも優位性が高い取組を合同で研究するものでございます。

国においても自治体が能動的に取り組む行政改革の優良事例として取り上げられるなど、業務執行体制の見直しに向けた一つの手法として、有用な取組であると認識しております。

以上

質問要旨 1日も早くRPA等を取り入れて欲しいが、現在の具体的な進捗状況は。

---

答弁要旨

RPAの導入については、6月議会の一般質問で答弁させていただいたとおり、情報政策課にてRPAを実行するソフトを借りて、調査を進めておりましたが、現時点での評価として、定型で繰返しの多い事務には一定の効果があるのではないかという結論に至りました。

そこで、各局の企画管理課長などを委員とする情報化推進委員会において、RPAの考え方や効果を説明するとともに、情報政策課で試験的に財務会計事務の一部にRPAを活用したデモンストレーションを行いました。

現在、各局においては、この説明とデモンストレーションを参考に、RPAの活用の可能性のある事務について検討を行い、該当する事務を抽出することとしております。これらを受け、情報政策課が中心となって集約・検討する予定で、RPAの導入に向けて、順次、作業を進めております。

質問要旨 統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類等の作成により、どのような効果があったのか。

---

### 答弁要旨

本市では、平成30年3月に統一的な基準による地方公会計制度に基づき、平成28年度決算に係る財務書類等を作成し、市ホームページにおいて公表しております。

固定資産台帳や財務書類の整備によって、官庁会計では見えにくい資産や負債といったストック情報の把握が容易となったことや、全国の自治体が統一した基準で財務書類を作成することから、自治体間の比較が可能となったことなどが効果としてあげられます。

こうした中、本市では、今般の「平成29年度決算の概要」において、公共施設等の資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを表す指標である有形固定資産減価償却率を算出し、将来負担比率とのクロス分析によって、類似中核市との比較・分析を掲載したところでございます。

(次ページへ続く)

今後におきましても、毎年度継続的に分析を行うことにより、経年変化を捉え、類似中核市との比較も多角的に行い、それらを広く公表することで、一層の財政の透明性を高めるとともに、財政の効率化・適正化に努めてまいります。

以上

質問要旨 事務事業評価及び業務プロセス分析とベン

チマーキングでは根本的な目的が違うと思うがどうか。

答弁要旨

まず、事務事業評価につきましては、行財政改革を進めるためのツールの一つとして、本市で実施する事務事業の成果を客観的な指標などを活用して評価し、その評価結果をもとに改革改善を図り、より効果的な行政運営を目指そうとするものでございます。

次に、業務プロセス分析につきましては、現状における業務手法の見直しを行うとともに、一連の業務をより細かなプロセスごとに分割、分析し、そのプロセスごとに担い手の見直しを行うことで、効率化を図りつつ、そうしたことによって生み出された人員を、今後とも行政の役割が増えることが予想される分野へ重点的に配置していこうとするものでございます。

(次ページへ続く)

次に、町田市における自治体間ベンチマーキングにつきましては、先ほどご答弁申し上げましたとおり、法定業務について、類似都市における業務量やサービス水準等をプロセスごとに比較し、もっとも優位性の高い取組を合同で研究するものでございます。

いずれにいたしましても、それぞれ見直しに向けた取組に係る実施手法等に違いはございますが、効果的・効率的な行政運営を目指すといった点につきましては、同じ目的であるものと認識しております。

以上

質問要旨 ベンチマーキングを行わなければ、他の類似都市との比較ができず、本市の内部だけの取組となり、自己満足となっているのではないか。

---

### 答弁要旨

事務事業評価におきましては本市職員により、また、業務プロセス分析における担い手の見直しに向けた検討につきましては、コンサルティング業者の支援も受けながら、それぞれ他都市の取組事例の調査等を実施し、その動向を踏まえる中で取組を進めております。

今後につきましても、本市の内部だけでの取組に留まらないよう、他都市の状況等を十分に参考とする中で、本市にとって最適な手法で取組を進めてまいりたいと考えております。

以上

質問要旨 本市における法定業務は他都市に比べて効率的、経済的に行われていると言えるか。

---

答弁要旨

本市ではこれまで、長引く景気の低迷などの影響による厳しい財政状況の下、サービスの質の確保と効率化を目指し、公の施設への指定管理者制度の導入や、市立保育所の民間移管、単純労務業務の民間委託化など、財政の構造改善に向けた取組の一環として、可能な限り職員数の削減に努めてまいりました。

こうした取組を進めることで、平成29年度につきましては、類似団体の人口換算による職員数を比較いたしますと、100人以上下回るような状況であります。

当然のことながら、法定業務につきましてもこれらの職員で実施しており、引き続き、より効果的・効率的な執行体制の構築に向けた取組を進めてまいりたいと考えております。

以上

質問要旨 事業の効率化を図るために他の類似都市や  
先進都市との連携はとっているか。

---

答弁要旨

それぞれの業務の分野ごとに、近隣の自治体や、中核市同士で、必要に応じて情報交換や互いのスキルアップを目的とした連絡会議等が設置されている場合もございます。

こういった連絡会議等の中で、事業の効率化だけではなく、法改正や新制度への対応や各自治体における課題等についての情報共有、議論を行っているところでございます。

また、各自治体において実施したアンケートや各種調査等については、電子メール等を活用し、情報共有するなど、各自治体における事務事業を的確に推進するための参考としているものでございます。

以上

質問要旨 他都市との情報交換の際に、事業の進め方や仕組み、効果についての数字的根拠(エビデンス)を教示してもらっているか。

---

答弁要旨

各自治体が集まって会議を実施する際や、アンケート、各種調査等について情報交換を行う際には、事業等の方向性だけでなく、現状を把握するためのそれぞれの自治体における様々なデータ等も含めて、情報を共有し、連携に努めているところでございます。

以上

質問要旨 ベンチマーキングを行い本当に今の事業のやり方がベストなのか他都市比較を行ってほしいがどうか。

---

答弁要旨

先ほどご答弁申し上げましたとおり、業務プロセス分析も、自治体間ベンチマーキングにつきましても、効果的・効率的な行政運営を目指すといった点におきましては、同じ目的であると認識しております。

そうしたことから、本市におきましては、現在、限られた人員体制の中で実施しております業務プロセス分析を活用し、業務執行体制の見直しに向けた取組を引き続き進めてまいりたいと考えております。

以上

質問要旨 RPA を活用するのであれば、業務プロセス分析のどの象限区分の業務か。

---

答弁要旨

RPA につきましては、(議員のご質問にありました、第1象限から第4象限のうち、)政策企画業務、公権力の行使、高度な専門性を必要とする、正規職員が担うべき「第1象限」に区分される業務にはなじまないものと考えております。

一方で、行政特有の専門性は認められないが、臨機応変な対応が求められる、専門嘱託やアルバイトが担い、外部委託も可能な「第2象限」、行政特有の専門性が認められず、概ね定型的な処理を着実に繰り返さなければならない、アルバイトが担い、外部委託も可能な「第3象限」、行政特有の専門性が求められるものの、定型的な処理を繰り返す、専門嘱託や非常勤職員が担い、外部委託も可能な「第4象限」に区分された業務にはなじむものと考えております。

以上

質問要旨 RPA 導入について、次年度予算に向け予算  
要求して欲しいが、如何か。

---

答弁要旨

先ほどご答弁申し上げたような実証を経て、情報政策課では RPA の導入は効果があると現時点では評価しており、現在は各局で RPA の活用の可能性のある事務の抽出を行っているところです。

総務局としては、費用対効果の視点で十分その結果を精査し、効果が高いと見込まれる事務を中心に導入できるよう、必要な作業を進めてまいりたいと考えております。

以上

質問要旨 具体的に RPA をどのような事務に取り入れる予定か。費用と効果額の試算はしているか。

---

答弁要旨

情報政策課で行った実証段階では、財務会計事務の一部や添付するファイルが宛先ごとに異なる大量のメール送信事務などに RPA を導入すれば、効果があると評価しているところですが、先ほどご答弁申し上げており、現在は各局において活用の可能性のある事務の抽出を行っているところです。

今後、各局からの抽出結果を受け、具体的にその事務のうち、どの部分に適用可能なのか、また、その事務部分を置き換えることでどの程度の効率化が図れ、結果としてどの程度費用対効果に寄与できるのか等、精査していく予定です。

以上

質問要旨 財務書類を作成することの目的は何か。

---

答弁要旨

財務書類の作成目的としましては、1点目に「財務情報をわかりやすく開示することで説明責任の履行を果たすこと」、2点目に、「財政運営や政策形成を行う上での基礎資料等に活用することで財政の効率化や適正化に資すること」が挙げられます。

以上

質問要旨 官庁会計の決算と同時に財務書類を作成すべきではないか。

---

答弁要旨

財務書類の作成にあたりましては、歳入歳出データを元に、会計上の取引の、原因と結果を借方と貸方<sup>かりかた</sup>に<sup>かしがた</sup>わけて記録する複式仕訳処理を行う必要があります。

本市では、出納閉鎖後の期末に一括してこの複式仕訳を行う「期末一括仕訳」の方法を採用しており、その処理に一定の日時を要することから、官庁会計の決算と同時に財務書類を作成することは難しいと考えております。

以上

質問要旨 官庁会計の決算と同時期に財務書類を作成  
することの課題は何か。どうすれば可能になるのか。

---

答弁要旨

お尋ねのような、官庁会計決算をお示しする9月までに財務書類を作成するためには、日々の作業の中で伝票の仕訳作業を行う必要があります。

また、「日々仕訳」を導入するためには、現行の財務会計システムを「日々仕訳」に対応したものに更新することに加え、仕訳入力が適正に行われているかの確認作業や、仕訳に伴う固定資産台帳の更新作業を日々実施することが必要となります。

以上

質問要旨 財務会計システムの導入により、日々仕訳の  
デメリットはなくなると考えるがどうか。

---

答弁要旨

「日々仕訳」に対応した財務会計システムを導入するにあたっては、そのイニシャルコストに加えて、仕訳入力  
が適正に行われているかどうか等の確認作業や仕訳に  
伴う固定資産台帳の更新作業を日々実施するためには、  
人員の確保等が必要となり、一定のランニングコストが  
発生するものと考えております。

以 上

質問要旨 財務会計システムを更新し、来年度の決算  
議会に財務書類を提出する考えはあるか

---

答弁要旨

財務会計システムの改修コストが必要となることはもちろんです。先ほどご答弁申し上げたランニングコスト等の課題もあるものと考えておりますことから

来年度、直ちにシステム改修等の多額の経費をかけて、9月議会に財務書類を提出するという考えはございません。

以上

質問要旨 地区会館等の利用料金の算出方法かどうか

---

答弁要旨

施設の使用料については、特定のサービスの提供に直接要する人件費及び物件費等から、原価を算定して得た料金を基本とするほか、近隣他都市等との均衡も勘案して設定しているものでございます。

以 上

質問要旨 事業のフルコストをわかりやすく明示することが必要ではないか。

---

### 答弁要旨

事業のフルコストを明示するためには、市全体の財務書類だけでなく、例えば、学校教育や消防・防災などといった施策ごとや、学校や道路などといった施設ごとなどの単位に細分化したセグメント別財務書類の作成が必要となります。

本市では、まずは市全体の財務書類等の作成を優先的に取り組んできたことから、施策ごとなどのセグメント別財務書類の作成には至っておりません。

しかしながら、議員ご指摘のとおり、事業のフルコストをわかりやすく明示することは重要な課題であると認識しており、今後、他都市の作成事例等も参考とする中で、作成方法や、フルコスト情報の明示といった活用方法等について検討を進めてまいります。

以上

質問要旨 地方公会計制度導入の目的を鑑み、官庁会計の決算と同時に財務書類を作成・活用し、決算審査で活用するべきではないか。

---

### 答弁要旨

財務書類の作成目的は、「財務情報をわかりやすく開示することで説明責任の履行を果たすこと」及び「財政運営や政策形成を行う上での基礎資料等に活用することで財政の効率化や適正化に資すること」でございます。

こうした目的を鑑みる中、今後、より多様な指標数値を用いた他都市比較や、経年数値の累積によって、財務書類の活用の幅を広げていきたいと考えているところであり、前々年の決算データとなりますが、統一的な基準による地方公会計制度の導入目的

を最大限活用し。

財務書類の活用事例を増やしていく中で、市民や議会の皆さまにわかりやすくお示していくことに努めてまいります。

以上

質問要旨 これからも年度末に財務書類の作成・公表を行っていくのか。

---

答弁要旨

今後、本市におきましては、より多様な指標数値を用いた他都市比較や、経年数値の累積によって、財務書類の活用の幅を広げていきたいと考えているところであります。

また

分析データを、予算編成等へ活用していく必要があると考えており、平成28年度決算に係る財務書類の作成・公表の時期は、翌年度末の3月となりましたが、今後、可能な限り早めてまいりたいと考えております。

以上